

表4-5 調査対象者の就業状況(子どもの有無別)

	子どもあり	子どもなし	全体
就業状況			
非就業	13.9	6.2	11.4
就業	86.1	93.8	88.6
就業者の雇用形態			
直接雇用	8.1	3.3	6.6
間接雇用	77.8	92.9	82.6
自営業	0.6	0.7	0.6
自由業	1.2	1.3	1.2
非就業者の状況			
無職(仕事を探していない)	0.3	0.0	0.2
専業主婦	8.4	0.0	5.8
学生	0.0	0.7	0.2
求職中	2.7	1.3	2.3
その他	0.9	0.0	0.6
所得			
10万円以下	10.1	4.0	8.1
10万円以上～20万円未満	41.6	46.7	43.3
20万円以上～30万円未満	41.2	40.0	40.8
30万円以上～40万円未満	7.1	9.3	7.9
転職経験			
経験あり	77.8	72.2	76.0
経験なし	22.2	27.8	24.0
転職経験者の転職理由(1)			
より高い賃金を求めて	44.9	57.3	48.7
雇用期間の終了により	17.8	13.6	16.5
残業の減少により	27.9	20.0	25.5
住所の変更に伴い	15.0	9.1	13.2
厳しい労働条件により	15.8	12.7	14.9
直接雇用にするため	4.9	2.7	4.2
解雇された	15.8	17.3	16.3
工場が閉鎖された	7.7	8.2	7.8
その他	12.6	5.5	10.4
仕事に関する悩みの有無			
悩みあり	63.6	57.3	61.5
悩みなし	36.4	42.7	38.5
仕事に関する悩みの種類*			
賃金が上がらない	43.2	38.9	41.9
日本人より先に解雇される	37.4	36.7	37.2
残業が少ない(減った)	25.2	21.1	24.0
昇給がない	51.0	52.2	51.4
仕事が見つからない	12.1	14.4	12.8
その他	5.8	6.7	6.1
仕事で困った時に相談するか			
相談する	90.0	87.5	89.0
相談しない	10.0	12.5	11.0
仕事で困った時の相談相手(1)			
勤務する会社	65.7	55.3	62.4
家族や親戚	23.1	30.3	25.4
同国人の友人知人	20.6	22.0	21.1
日本人の友人知人	7.7	6.8	7.4
同国人の団体や相談機関	13.3	14.4	13.6
行政窓口	1.1	0.0	0.7
その他	1.8	2.3	1.9
相談先がわからない	7.3	10.6	8.4
一日の平均勤務時間	9.5	9.9	9.6
休日日数/週	1.7	1.6	1.7
来日後の転職回数	3.3	2.9	3.2
N	339	161	500

* 複数選択可

注:割合は不詳を含まない

表4-6 調査対象者の住居の状況(子どもの有無別)

	子どもあり	子どもなし	全体
住居形態			
民間アパート	5.6	7.0	6.1
公営住宅	46.6	24.7	39.6
会社が契約しているアパート	42.4	59.5	47.9
会社の寮や社宅	4.5	7.6	5.5
持ち家	0.3	0.0	0.2
その他	0.6	1.3	0.8
住居に対する満足度			
満足	52.2	55.0	53.1
不満足	47.8	45.0	46.9
住宅不満足の原因 *			
家賃が高い	72.8	74.7	73.4
狭い	36.7	28.2	34.1
古い	19.6	26.8	21.8
近所付き合いが大変	3.8	4.2	3.9
騒音・振動が気になる	9.5	11.3	10.0
交通の便が悪い	7.6	8.5	7.9
日当たりが良くない	3.8	5.6	4.4
外国人であるため、入居を断れる	27.9	21.1	25.8
保証人が見つからない	19.0	22.5	20.1
資金・礼金の慣習を知らないためのトラブル	13.3	11.3	12.7
その他	3.2	4.2	3.5
N	339	161	500

* 複数選択可

注:割合は不詳を含まない

人や家族親戚に相談する傾向が見られる。また、「相談先がわからない」と回答した者は、どちらのグループにも1割弱存在する。

子どもの有無別に住居の状況を示したのが表4-6である。対象者の9割近くは公営住宅か、会社が契約しているアパートに居住している。子どもがいるグループの特徴としてあげられるのは、公営住宅居住者割合の高さである(47%)。子どもがいないグループは会社が契約しているアパートに居住する者の割合が高い(60%)。住宅不満足の原因では圧倒的に「家賃の高さ」が大きい(70%)。それに加えて子どもがいるグループでは「狭さ」(37%)や「外国人であるために入居を断られる」(28%)を挙げる者が多い。子どもがいないグループでは「古さ」(27%)や「保証人が見つからない」(28%)を挙げる者が多い。

表4-7では保険加入状況を子どもの有無別に示している。健康保険に加入している者は、全体でわずか3割である。外国人の健康保険未加入が外国人集住地域で大きな問題となっているが、これは磐田市においても身近な問題である。子どもの有無別に健康保険加入状況を見ると、子どもがいるグループの方が(33%)子どもがいないグループの加入率(19%)よりは高い。しかし、逆に言えば子どもがいるグループでも

3分の2(68%)は健康保険に加入しておらず、本人・配偶者・子どもが病気や怪我をした時のリスクは非常に高い。加入している健康保険の種類は、子どもの有無によって分布に違いが見られる。子どもがいるグループの約半数は国民健康保険であるのに対し、子どもがいないグループでは社会保険に加入している者が多く(41%)、続いて「その他」になっている(31%)。

未加入の理由として全体の半数を占めるのが「金銭的負担の重さ」である。この理由は特に子どもがいるグループで多い。「日本の保険制度がわからない」(30%)、「事業所で加入させてくれない」(27%)がほぼ同程度で続く。子どもがいるグループでは、「金銭的負担が大きい」(54%)と「事業所で加入させてくれない」(31%)の二つで85%に達している。子どもがいないグループでは「近日帰国予定」が21%と高い。健康保険未加入の割合が高いにもかかわらず、病気や怪我の時の処置を見ると、78%が「すぐに医者に行く」と回答しており、集住地域における自治体医療費の負担が大きいことを示唆している。

表4-7 調査対象者の保険加入状況と医療(子どもの有無別)

	子どもあり	子どもなし	全体
健康保険加入の有無			
加入している	32.5	19.4	28.3
加入していない	67.5	80.7	71.7
加入している健康保険の種類			
国民健康保険	46.7	24.1	41.8
社会保険	32.4	41.4	34.3
旅行傷害保険	4.8	3.5	4.5
その他	16.2	31.0	19.4
健康保険に加入しない理由 *			
事業所で加入させてくれない	30.8	19.2	26.8
金銭的負担が大きい	54.0	44.2	50.7
日本の保険制度がわからない	27.3	35.6	30.1
近日帰国予定	9.6	21.2	13.6
その他	7.1	2.9	5.6
病気や怪我の時の処置			
すぐに医者に行く	79.5	73.7	77.7
薬を買って飲む	11.5	16.0	12.9
我慢して様子を見る	2.7	4.5	3.3
わからない	2.1	2.6	2.3
その他	4.2	3.2	3.9
N	339	161	500

* 複数選択可

注: 不詳は割合を含まない

表4-8は、日常生活における日本人・地域社会との付き合いについて子どもの有無別に示している。全体の9割が日本人との付き合いがあると回答している。それにもかかわらず、自治会へ加入している者は全体で1割程度にすぎない。しかし、子どもがいるグループでは自治会加入率が子どもがいないグループより3倍以上高い。それでも加入率は18%でしかない。日本語能力を見ると、日本語が話せると答えたのは全体の45%である。子どもがいるグループの方に日本語が話せる者の割合が高い(47%)。子どもがいるグループは子どものいないグループに比べ、日本人との付き合いが多く、自治会への参加率も高い。一方、差別を受けた経験や悩み事が多いのも子どもがいるグループの方である。日本語が話せる者の割合も、子どもがいるグループの方が高い。このような違いは、子どもがいる者の方が日本で生活期間が長いことが大きく関係していると考えられる。

表4-8 日常生活(子どもの有無別)			
	子どもあり	子どもなし	全体
日本人との付き合いの有無			
付き合いあり	92.5	87.4	90.8
付き合いなし	7.5	12.7	9.2
自治会への加入の有無			
加入している	17.8	5.2	13.7
加入していない	82.2	94.8	86.3
差別を受けた経験の有無			
差別を受けた経験あり	70.6	52.8	64.9
差別を受けた経験なし	29.4	47.2	35.1
日本語能力の有無			
日本語が話せる	47.4	41.8	45.6
日本語が話せない	52.6	58.2	54.4
N	339	161	500

注:割合は不詳を含まない

表4-9は将来設計に関して子どもの有無別に示したものである。まず、永住資格について見ると、全体の半数弱(44%)が「永住資格取得を考えている」と回答している。永住資格取得を考えている対象者は子どもがいるグループの方が高い。また、既に永住権を取得した者の割合は子どもがいるグループの方で高い。既に永住権を取得した者を除くと、永住資格取得希望者は子どもがいるグループで53%、子どもがいないグループで45%である。その反面、日本国籍取得希望者の割合は低い。希望している者は全体で7%である。将来への見通しがはっきりしていない者の割合は永住資格に関しても日本国籍取得に関しても、子どもがいないグループの方が10パーセント・ポイントほど高い。

表4-9 将来設計(子どもの有無別)

	子どもあり	子どもなし	全体
永住資格			
永住資格取得を考えている	44.9	41.9	44.0
永住資格取得を考えていない	19.2	19.4	19.2
永住資格を既に持っている	15.0	7.1	12.5
わからない	21.0	31.6	24.3
日本国籍取得			
日本国籍取得を考えている	7.6	5.3	6.9
日本国籍取得を考えていない	56.2	50.7	54.5
わからない	34.7	43.4	37.4
その他	1.5	0.7	1.3
N	339	161	500

注:割合は不詳を含まない

表4-10 子どもの状況:教育に関する悩み

	(%)	人
子どもの日本語能力		
話せる	34.0	97
話せない	63.9	182
両方話せる	2.1	6
母国語教育の現状		
必要だが受けさせていない	2.8	7
機会があれば受けさせたい	28.6	73
家庭で教えている	18.4	47
学校で母国語での教育を受けている	46.3	118
その他	3.9	10
教育・学校のことで困っている事の有無		
あり	56.1	138
なし	43.9	108
困っていること(1)		
授業についていけない	14.4	19
子どもが母国語を話せない	11.4	15
日本の学校になじめない	7.6	10
先生とのコミュニケーションがとれない	7.6	10
いじめられる	4.6	6
友達ができない	3.0	4
お金がかかる	47.0	62
進学・就職など子どもの将来	27.3	36
その他	5.3	7
子どもの教育に関する悩みの相談相手(1)		
家族や親戚	30.2	42
日系人の友人知人	19.4	27
日本人の友人知人	4.3	6
学校の先生	56.1	78
教育委員会	4.3	6
その他	3.6	5
相談先がわからない	11.5	16
相談しない	1.4	2
N		339

(1) 複数選択可

表 4-10 は子どもがいるグループを対象に、子どもの教育に関する親の意識について示したものである。まず親から見た子どもの日本語能力であるが、日本語が話せないと回答した者が最も多く 64%であった。バイリンガル（日本語・ポルトガル語共に話せる者）はわずか 2%にすぎない。母国語教育に関する現状では、65%の親が家庭または学校で母国語教育を実際に行っていると回答している。子どもの教育に関して最も大きな悩みは金銭的な負担である。約半数の親が「お金がかかる」ことを問題として挙げている。また、「子どもの将来」（27%）も心配事の種の一つとなっている。子どもの教育に関する悩みの相談相手として最も多く挙げられたのは、学校の教師（56%）であった。「家族・親戚」（30%）、「日系人の友人・知人」（19%）がそれに続く。「相談先がわからない」と回答した者は、12%に達する。

表4-11 0歳～5歳の子どもの通園状況 (1)

	(%)	人
通園している	66.7	52
通園していない	33.3	26
	100.0	78
通園先(2)		
ブラジル学校	25.0	13
幼稚園	1.9	1
保育所	17.3	9
ブラジル人の託児所	59.6	31
子育てセンター	0.0	0
その他	3.9	2
通園しない理由 (2)		
言葉がわからない	0.0	0
家で親が面倒を見ているため	34.8	8
家で祖父母が面倒を見ているため	13.0	3
家で兄弟姉妹が面倒を見ているため	0.0	0
授業についていけない	0.0	0
日本の学校になじめない	4.4	1
友達ができない	0.0	0
いじめられる	13.0	3
もうすぐ母国に帰る	4.4	1
お金がかかる	4.4	1
その他	43.5	10

(1) 子ども一人の対象者のみ

(2) 複数選択可のため、合計が100%を超える

就学前児童（0歳から5歳）の保育状況と学齢期の児童（6歳から15歳）の通学状況について示したのが表 4-11、表 4-12 である。なお、表 4-11、表 4-12 で掲げた数値は子どもが一人しかいない対象者に限定した。その理由は調査票の設計上子ども数が二人以上の場合、通園・通学していない子どもの存在が把握できても、それがどの

子どもなのか、という情報がつかめなかったためである⁴。従って、数値の解釈には注意を要する。

表4-12 6歳～15歳の子どもの通学状況 (1)		
	(%)	
通学している	86.4	51
通学していない	13.6	8
	100.0	59
通学先(2)		
小学校	19.6	10
中学校	2.0	1
ブラジル学校	66.7	34
幼稚園	2.0	1
保育所	2.0	1
ブラジル人の託児所	7.8	4
子育てセンター	0.0	0
その他	0.0	0
通学しない理由 (2)		
言葉がわからない	0.0	0
家で親が面倒を見ているため	0.0	0
家で祖父母が面倒を見ているため	0.0	0
家で兄弟姉妹が面倒を見ているため	0.0	0
授業についていけない	12.5	1
日本の学校になじめない	0.0	0
友達ができない	0.0	0
いじめられる	0.0	0
もうすぐ母国に帰る	0.0	0
お金がかかる	0.0	0
その他	87.5	7

(1) 子ども一人の対象者のみ

(2) 複数選択可のため、合計が100%を超える

表 4-11 によると、0-5 歳の子どもの 67%が何らかの施設に通園している。通園先の 70%近くはブラジル人による託児所、25%がブラジル学校である。日本の施設を利用する対象者は少なく、17%が保育所、幼稚園利用者はわずか 1 名にすぎない。ブラジル人の託児所、ブラジル学校を合わせると 95%になるが、両方に通園している児童も多いことが予想される。この年齢の児童で通園していない者の半数は、家で親や祖父母が面倒を見ている。しかし、「その他」を選んだ対象者が 10 名もあり、選択肢の中に該当する理由が無かったことが示唆される。

表 4-12 に学齢期の子ども（6 歳から 15 歳）の通学状況を示す。学齢期の子どもで

⁴ 調査票では、全ての子どもの年齢を聞いているが通学・通園先や通学・通園しない理由については複数選択可としている。そのため、通学先や不就学の理由がどの子どもに相当するのかわからなくなるケースが出てくる。このようなケースを除くため、子どもが一人の家庭のみを分析対象とせざるを得なかった。

通学している者は86%、通学していない者は14%であった。通学先について見ると、67%がブラジル学校、20%が小学校である。ブラジル人の託児所が8%となっているが、就学前児童同様、小学校とブラジル人託児所両方に行っている可能性がある。通学しない理由に関してはほぼ全ての回答が「その他」に集中しているため、具体的なことは把握できない。

まとめ

2004年磐田市外国人実態調査を用い、磐田市に居住するブラジル人児童の育つ環境を親の就業状況、住宅、社会保険、通園・通学状況などの生活に密接に関わる分野から多角的に考察した。

本章の分析から以下のような点が明らかになった。第一に、こどもを持つブラジル人住民はこどもを持たないブラジル人住民と比べると平均年齢が8歳ほど高い。また、永住資格取得者も子どもを持つ住民の方が高い。この違いの多くは日本滞在年数の長さに依拠するものと考えられる。初来日した年度を見ると、子どもがいる住民の多くは1990年代前半に来日しているのに比べ、いない住民は2000年以降に来日した者が多い。福田（2003）が述べているように、磐田市においても来日してから結婚し、家族を形成する者が多い可能性がある。

第二に子どもがいる住民は子どもがいない住民と比べて、直接雇用率・健康保険加入状況・日本人との付き合い・日本語能力・自治会加入率・公営住宅入居率が高い。つまり、より日本社会での生活基盤が整っている。しかし、実際の数値を見ると、子どもが育つ環境として望ましい状況にあるとは言い難い。例えば、直接雇用率は子どもがいない住民と比較すると高いがわずかに8%である。健康保険加入率にしても33%である。同時に仕事に関する悩み・子どもの教育に関する悩みを抱えている親が多い。子どもがいるにもかかわらず、親の雇用状況・保険加入状況は安定性に欠ける。

第三に子ども自身の状況を見ると、日本社会とあまり接触がない生活をしているように見受けられる。就学前児童の多くはブラジル人による託児所に行っている。就学児童も多くはブラジル学校に通学している。日本語が話せる児童は3分の1にすぎず、日本語とポルトガル語両方が話せる児童はほんの一握りである。雇用が不安定な中で、高い学費・保育料を支払う必要があるため、子どもの教育に関する親の金銭的負担感は大きい。また、不就学児童も人数的には少ないが割合的には多く、児童自身・家庭・地域社会にとって大きな問題となる可能性を秘めている。このような不安定な状況下にあるにもかかわらず、子どもがいるブラジル住民の半数以上は永住資格取得を考えている。

一方、子どもがいないブラジル人住民も滞在年数が長期化するにつれ、日本で結婚し家族を形成する可能性が高くなる。子どもを持つことになれば、現在子どもがいるブラジル住民が抱えるのと同じ心配事や悩み、金銭的負担を負う可能性が高い。また

子どもが生まれれば、日本への永住志向も高まる可能性がある。ブラジル人住民の日本への定住が着々と進んでいる今日、彼らにも家族・子どもがいること（または、そのうち持つことになる）を視野に入れ、安定的な生活を送る上で基盤となる雇用・健康保険・子どもの就学に対する施策が早急に必要である。

今後の調査課題としては、以下の事項に関する実態を把握したい。まず、定住化を促進する上で大きな影響を及ぼすと思われる家族形成の過程である。どの位の割合のブラジル人が単身で来日し、どの程度が日本で結婚し子どもを持つのか、誰がブラジルへの帰国を選び、誰が日本で家族を営むのか、などという点にてについては明らかになっていない。日本で家族形成が行われた場合、日本に定住する確率は高まることが予想される。次に、居住実態を把握する上で参考となる来日後の移動・移転の状況である。子どもの不就学の問題でしばしば指摘されている通り、居住実態がないにもかかわらず外国人登録がなされているため、不就学率が実際の数値より高めになっている可能性がある。来日した外国人はどのくらいの頻度で転居し、どこへ移動していくのか、という点について明らかにしたい。第三に、就学前児童の半数以上がブラジル人の託児所やブラジル学校において保育を受けている実態が明らかになった。しかし、これら施設における保育の質や子ども達が受けている保育時間については明らかになっていない。不就学の問題ばかりが脚光を浴びているが、保育についても実態把握が必要である。

参考文献

- 池上重弘, 2001a, 「外国人児童生徒の増加に対する静岡県の施策展開」池上重弘編著『ブラジル人と国際化する地域社会』明石書店, 124-139.
- 池上重弘, 2001b, 「静岡県小笠郡の中学校におけるブラジル人生徒教育の現況と課題」池上重弘編著『ブラジル人と国際化する地域社会』明石書店, 140-172.
- 太田晴雄, 2001, 「教育における市民的文化的平等—ニューカマーの子どもと学校教育」NIRA シティズンシップ研究会編著『多文化社会の選択「シティズンシップ」の視点から』日本経済評論社, 139-157.
- 小内透, 2003, 「在日ブラジル人の教育問題—群馬県太田・大泉地区の実態をふまえて」駒井洋監修, 石井由香編著『移民の居住と生活』明石書店, 216-233.
- 外国人集住都市会議, 2004, 「豊田宣言」.
- 小島祥美・中村安秀・横尾明親, 2004, 「共に育むふれあい交流都市をめざして—岐阜県可児市の歩み—: 外国人の子どもの教育環境に関する実態調査報告書」.
- コバヤシ・エレナ, 1995, 「日本とブラジルの教育のあり方の相違」渡辺雅子編『出稼ぎ日系ブラジル人 (上)』明石書店, 411-437.
- 寺島隆吉・河田素子, 2003, 「国際理解教育と日系ブラジル人児童の教育 (下)」『岐阜大学教育学部研究報告 人文科学』第 52 巻第 1 号: 1-34.
- 日本経済団体連合会, 2004, 「外国人受け入れ問題に関する提言」.
- 福田亘孝, 2003, 「ブラジル人の家族形成: 結婚・出生・ライフコース」結城恵『在日ブラジル人子女の教育・進路選択の多様化と教育支援に関する比較社会学的研究』平成 12~14 年度科学研究費補助金研究成果報告書, 群馬大学.
- 宮島 喬, 2003, 『共に生きられる日本へ』有斐閣選書.
- 渡辺雅子, 1995, 「親からみた日本の学校教育と将来の生活設計」渡辺雅子編『出稼ぎ日系ブラジル人 (上)』明石書店, 353-409.
- Jensen, Leif and Yoshimi Chitose. "Today's Second Generation: Evidence from the 1990 Census" *International Migration Review* 28(4): 714-735.
- National Research Council and Institute of Medicine. 1999. *Children of Immigrants*. Washington, D.C.: National Academy Press.
- Portes, Alejandro and Rubén Rumbaut, eds. 2001. *Legacies: The Story of the Immigrant Second Generation*. University of California Press.
- Rumbaut Rubén and Alejandro portes, eds. 2001. *Ethnicities: Children of Immigrants in America*. University of California Press.

第 2 部 国勢調査

III - 2 - 第 2 部 - 第 1 章

外国ルーツの子どもの生活実態 —2000 年国勢調査の結果から—

千年よしみ*

1. はじめに

日本においても外国人の定住化が進んでいる（駒井 1995）。この状況は、外国人の来日パターンの変化からも示唆される。1990 年代前後には単身で来日し、母国に残る家族に仕送りを続けながら数年間働き、帰国するというパターンが多かった。それが 1990 年代後半に入ると、初めから家族で来日し、そのまま住み着くというパターンが見られるようになっていく（日本総合研究所 2002）。このような変化に伴い、外国人を単に労働力としてみるこれまでの視点を反省し、外国人を日本で生活する住民としてみるべきである、との主張が広がっている（西川 2005, 駒井 2006）。研究者の関心も外国人が日本で暮らしていく上で直面する生活上の問題、例えば健康保険の加入や子どもの教育、防災対策などの社会的側面に広がってきた。特に 1990 年代に大量に流入した日系ブラジル人が集住する地域においては、ブラジル人の子どもの不就学、ブラジル人学校の保育の質などが大きな課題として指摘されるようになってきている（小内 2003, 池上 2001, 小島・中村・横尾 2004, コバヤシ 1995, 渡辺 1995, 結城 2003）。外国人が一時的に日本に滞在する外国人労働者から長期的に生活の拠点を日本におく住民にその性質を変えるとともに、日本で生まれる外国人の子どもも 1990 年代に増加をみた（厚生労働省 2005）。海外から入国した外国人の子どもと、日本において外国人の親の間に生まれた子ども達は、少子化の進む日本の未来を考える上で無視できない存在になりつつある。

新来外国人の年齢構成も定住化を示唆している。通常、外国人は労働目的で入国することから、その年齢構成は働き盛りである 20 歳代から 30 歳代の間に集中している。そのため、外国人の年齢構成は受入国の人口の年齢構成よりも労働力人口にあたる年齢層の割合が高い。日本における外国人の年齢構成を観察すると、国籍によって興味深い違いが散見される。例えば、中国人やフィリピン人は労働力人口にあたる年齢層の割合が高く、典型的な外国人の年齢構成を示している。一方、ブラジル人やペルー人は、年少人口（0・14 歳）の割合が他の外国人人口と比べて格段に高い（Chitose 2006）。例えば、ブラジル人の年少人口割合は 15%であり、受入国である日本のそれと同レベルにある。ペルー人の年少人口割合はブラジルや日本よりも更に高く、19%に達している。また、日本では出生力の低下により、年少人口割合が減少傾向にあるのに対し、ブラジルとペルーの年少人口は逆に増加傾向にある。ブラジル人、ペルー人人口は日本全体の人口からみれば微々たる存在にす

* 本論文に用いた 2000 年国勢調査の個票を使用するにあたっては、目的外申請を提出する際に総務省統計局統計調査部国勢統計課の方々、特に近藤調査官（当時）、奥野指導係長（当時）に丁寧にご指導頂いた。感謝申し上げます。

ぎない。しかし、ブラジル人・ペルー人集住地域における外国人年少人口の急激な増加は、当該地域において特別な対応を取るほどの大きな影響をもたらしている（駒井 2004）。

これまでの日本における新来外国人を対象とした研究を振り返ってみると、成人である第一世代に関しては数多くの研究の積み重ねがあるのに対し、第二世代である彼らの子どもに関してはまだ蓄積が少ない。数少ない外国人の子どもに関わる研究は、ブラジル人の子どもの就学問題に大きく偏っている。その反面、最も基本的な情報である外国籍の子どもの家庭環境、住宅、家族構成、世帯収入、親の就業状況、滞日年数といった情報が十分に把握されているとは言い難い。そして、当然ながら外国籍の子どもとその家族に関する最も基礎的な情報は、注目を集めているブラジル国籍の子どもだけではなく、他の国籍の子どもに関しても把握されるべきだろう。

本稿の目的は、2000 年国勢調査の個票を用い、日本における外国ルーツの子どもとその世帯の人口学的、社会経済学的特徴を全国レベルで捉えることである。これまでの外国籍の子どもを対象とした研究では、調査地域における外国籍の子どもの属性を把握することはできて、全国レベルでの情報は把握されていない。子ども、そして子どもが属する世帯の属性は国籍によって大きく異なることが予想されるため、国籍別の分析に重点を置く。本稿の構成は以下の通りである。まず第 2 節で在留外国人の人口学的特徴を簡単に説明する。第 3 節では、分析に用いる 2000 年国勢調査と分析方法について説明する。第 4 節では外国籍の子どもとその世帯の特徴を、様々な指標を用いて国籍別に比較検討を行う。最後に結果をまとめ、今後の課題について論じる。

2. 日本における在留外国人人口の動向

本節では、1984 年から 2005 年までの約 20 年間に焦点をあわせ、在留外国人人口の変化を概観する。2005 年時点で外国人登録者人口は約 201 万人に達しており、日本の人口の 1.57%を占めている（法務省 2006）。図 1 に見るように、外国人登録人口数は上昇の一途を辿っており、2006 年の登録人口は 1984 年の登録人口の約 2.4 倍に達している。

〔図 1〕

外国人登録者の国籍別構成比の推移を見ると（図 2）、2005 年時点で最も大きな割合を占めるのは韓国・朝鮮で全体の 30%である。それに続くのが、中国（25.8%）、ブラジル（15.0%）、フィリピン（9.3%）、ペルー（2.9%）である。韓国・朝鮮の人口は年々減少しており、1984 年には 68 万 7 千人だったのが、2005 年には 59 万 8 千人となっている。中国国籍の人口は、2001 年から 2003 年にかけて毎年 10%を超える勢いで増加した。2005 年には前年度から 6.6%増加し、52 万人に達している。ブラジル国籍の人口は 1990 年前後から急激に増加し始めた。2005 年末には 30 万人を超し、外国人登録者に占める割合は 15%に達している。フィリピン国籍者は 1996 年から毎年増加を続けてきたが、2004 年から 2005 年の間に減少

に転じ、2005 年末は前年度末に比べ 6.1%減の 18 万 7 千人となった。これに伴い、フィリピン国籍者の外国人登録者に占める割合は前年度の 10%から 9.3%に減少した。ペルー国籍者は 1988 から 1990 年にかけて大幅に増加した。2005 年末には前年度より 3.5%増の 57,000 人に達し、外国人登録者に占める割合は、2.9%となった。

[図 2]

次に、外国人年少人口(0~14 歳)の推移を観察する。前述したように外国人は労働目的で入国する人々の割合が高いため、人口構成を日本人と比較すると労働人口の割合が高く、逆に年少人口の割合が低い。図 3 をみると、日本における年少人口の割合は、出生力低下のため 1984 年の 22.0%から 2005 年の 13.7%へと減少している。外国人登録者の年少人口割合も日本人同様、減少傾向にあることが見て取れる。しかし、これは外国人登録者の中で大きな割合を占める韓国・朝鮮国籍者の出生力の低下が影響しているためであろう。それでも日本人の年少人口割合(2005 年で 13.7%)の方が、外国人人口全体の年少人口割合(2005 年で 9.3%)よりは高い。

[図 3]

一方、国籍別に年少人口割合の推移をみると、以下のようなことがわかる。韓国・朝鮮の年少人口割合は 1984 年には 25.0%を占めていたが、その後、徐々に減少し、2005 年には 10%を切っている。韓国・朝鮮国籍者の間では、日本人よりも早い速度で少子化が進んでいるようである。中国の年少人口割合は 2005 年時点で 6.5%となっており、対象とした 5 カ国の中で最も低い。フィリピンの年少人口は概ね 6%代を保っていたが、2005 年末には 8%へ上昇した。ブラジル国籍者とペルー国籍者では、年少人口割合の増加が続いている。2005 年時点でブラジル国籍者の年少人口割合は 15%、ペルー国籍者では 20%にも達している。ペルーの年少人口割合は、この分析の中で対象とした 5 カ国の中で最も高い。年少人口の中でも、ブラジル国籍者とペルー国籍者では 5 歳から 9 歳の割合が高く、その割合は上昇傾向にある(Chitose 2006)。外国人の子どもの年齢構成だけを見ても、国籍によって大きな違いが見られることがわかる。

[図 4]

3. データ

本分析で用いるのは 2000 年国勢調査の個票である。国勢調査は 1920 年から 5 年ごとに行われている。国勢調査の中でも 1920 年から 10 年ごとに行われる調査は調査事項の多い大規模調査である。2000 年国勢調査は大規模調査年であり、世帯員の性別、出生年月、配

偶関係、国籍、居住期間、在学状況、就業状態、就業時間、職業、通学地、世帯の種類、家計の収入の種類、住宅床面積など 22 項目にわたって設問が用意されている。

本分析のサンプルは、世帯員の中に外国人が 1 人以上おり、かつ、0 歳から 17 歳までの未婚の子どもがいる世帯の子ども全員である。子どもが単位となっているため、1 世帯に子どもが 2 人以上いれば、同世帯の子ども全員が分析単位としてデータに入る。現実の世帯において、世帯主からみた 0・17 歳の未婚の子どもの続柄は「世帯主の子」だけではなく、「孫」や、「きょうだい」など様々な可能性が考えられる。従ってこの分析では子どもの続柄を世帯主の子だけに限定していない。ただ、子ども本人が世帯主であるケースは除いている。本分析の「日本国籍」の子どもは、日本人と外国人との国際結婚によって出生したダブルの子どもを指す。通常、「日本国籍」の子どもといえば両親が日本人であり、日本で出生した日本人ネイティブである。しかし、データの制約上「日本国籍」とは言っても、外国ルーツの子どもを対象とすることになる。国籍別の分析では、日本、韓国・朝鮮、中国、フィリピン、ブラジル、ペルー、の 6 カ国を対象とする。これらの国籍を選択したのは、日本国籍を除く 5 カ国で 2003 年の在留外国人の約 85%を占めるためである（法務省 2005）。なお、本分析の「外国籍」には無国籍を含む。

外国人が 1 人以上いる世帯に属する 0 歳から 17 歳の未婚の子どもは、合計 409,262 人であった。2000 年の国勢調査によると 0 歳から 17 歳の人口は、22,291,353 人であったから¹、外国ルーツの子どもは同年齢の人口の約 1.84%を占めることになる。外国籍の子どもは合計 186,302 人であり、サンプルの 45.3%を占める。日本国籍の子どもは 222,960 人と全体の 5 割以上を占める。韓国・朝鮮国籍の子どもは 80,340 人(外国籍の子どもの 43.1%)、中国国籍の子どもが 30,514 人 (16.4%)、フィリピン国籍の子どもが 6,770 人 (3.6%)、ブラジル国籍の子どもが 35,887 人 (19.3%)、ペルー国籍の子どもが 7,297 人 (3.9%) であった。

4. 2000 年国勢調査からみた外国ルーツの子どもの姿

4-1. 子どもの居住地域

表 1 は、外国籍の子どもが居住する割合の高い上位 5 県を示している。表 1 によると、外国籍の子ども全体では韓国・朝鮮国籍の子どもの割合が高いため、大阪府 (14.7%) が一番となり、続いて東京都 (14.1%)、愛知県 (9.7%)、神奈川県 (7.7%)、兵庫県 (7.2%) となっている。日本国籍の子どもは、東京都、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県などの大都市圏を含む都道府県に多い。韓国・朝鮮国籍の子どもの割合は、大阪が 27.4%、続いて東京 (13.7%)、兵庫 (11.3%)、愛知 (7.3%)、京都 (7.1%) となっている。一方、中国国籍の子どもの割合は東京で圧倒的に高く (21.9%)、続いて大阪 (11.0%)、神奈川 (10.1%)、埼玉 (6.9%)、愛知 (6.2%) となっている。フィリピン国籍の子どもの分布は東高西低で

¹ ここでは、この年齢層の婚姻状態は考慮していない。

ある。最も高いのが東京（18.4%）、続いて千葉（12.9%）、神奈川（10.4%）、愛知（10.4%）、埼玉（9.4%）である。ブラジル、ペルー国籍の子どもは、愛知県、静岡県、群馬県などの輸送機器・電気機器を中心とした工場集積地域に多く居住していることがわかる。ブラジル人の子どもの割合が最も高いのは愛知（21.8%）、続いて静岡（16.4%）、群馬（7.6%）、長野（6.8%）、三重（5.9%）の順番になっている。同じ南米系でもペルー人の子どもは神奈川県で最も多く（13.7%）、続いて愛知（12.1%）、静岡（11.0%）、群馬（10.3%）、栃木（8.4%）となっている。

[表 1]

表 2 は子どもの国籍・年齢別に居住地域（DID 区分）を示したものである。ここでいう居住地域（DID 区分）とは、国勢調査の人口集中地区²を指す。居住地域をみると、総数の 80% は人口集中地区に居住していることがわかる。しかし、この数値はあくまでもサンプル全体の数値であり、子どもの国籍によって居住地区の分布には大きな違いがみられる。例えば、韓国・朝鮮国籍と中国国籍の子どもは、約 9 割が人口集中地区に居住しているが、ペルー国籍の子どもでは 76%、ブラジル国籍の子どもでは 67% まで低下する。その中間に位置するのが日本国籍とフィリピン国籍の子どもで、人口集中地区への居住割合はフィリピンが 81%、日本が 77% ほどである。このような居住地域に見られる差は何に由来するのであろうか。理由の一つは、世帯の主な働き手が就業する企業の産業区分であらう。後述するように、ブラジル・ペルー国籍の子どもの親は他の国籍の親に比べて製造業に従事している割合が格段に高い。彼らの多くは、群馬県大泉町・太田市、静岡県浜松市、愛知県豊橋市・豊田市など、関東から東海地方にかけての自動車や家電メーカーの工場が多く集積する地方都市に居住している（稲葉 2003）。工場は人口密集地域には通常立地していないため、ブラジル国籍の子どもの人口集中地区への居住割合が他の国籍の子どもに比べて低いと考えられる。

[表 2]

4-2. 子どもが属す世帯の特徴

表 3 は、子どもが属す世帯の住宅の種類、居住面積を示している。住宅の建て方の分布をみると、外国籍の子ども全体では一戸建てが 33%、共同住宅が 60% となっている。各国籍別にみると一戸建て住宅への居住割合は、韓国・朝鮮で高く半数を上回っている（53.7%）。続いて日本（43.6%）、フィリピン（26.6%）となっている。中国（12.6%）、ブラジル（10.4%）、

² 昭和 35 年の国勢調査から設定されている統計上の地域単位。人口集中地区は、市区町村の境域内で人口密度の高い基本単位区（原則として人口密度が 1 平方キロメートル当たり 4,000 人以上）が隣接して、その人口が 5,000 人以上となる地域のこと（総務省統計局 2000）。

ペルー（12.1％）は一戸建ての割合が1割台と低く、共同住宅が8割台と高い。全ての国籍で、子どもの年齢が上がるにつれ一戸建ての割合が上昇し、共同住宅の割合が減少する。

[表 3]

外国籍の子どもの属す世帯の持ち家率は31.6％、賃貸住宅の居住者割合は59.3％、給与住宅は6.8％である。持ち家率は約3割である。賃貸住宅の中では民営の借家が38.6％で最も高く、続いて公営の借家（16.0％）、公団・公社の借家（4.7％）の順番になっている。国籍別に持ち家率を比較すると、最も高いのが韓国・朝鮮（60.0％）、日本（44.1％）、フィリピン（19.5％）、中国（14.0％）である。ペルー（2.4％）、ブラジル（1.7％）の持ち家率は3％を割っており、非常に低い。逆に中国、ブラジル、ペルー国籍の子どもでは公営の借家の割合が高く、その割合は中国が34.9％、ペルーで26.6％、ブラジルで21.7％である。一方、フィリピン国籍の子どもは民営の借家が最も高く、64.8％を占めている。ブラジル国籍の子どもは他の国籍の子どもに比べ、給与住宅の居住者割合が高いのが特徴と言える（12.0％）。全ての国籍において、持ち家比率は子どもの年齢と共に上昇する。

国籍による持ち家率の差は何によって説明されるのだろうか。住宅を取得するということは、非常に多くの投資を必要とする。従って、家を所有するということは既に日本に長期間滞在し、ある程度の財産を保有しているということ、そして今後も長期的に日本に滞在する、という意志の表れと受け取れる。オールドカマーである韓国・朝鮮国籍の持ち家率が高いのもそのためであろう。反対にブラジル、ペルー国籍の持ち家率が低いのは、彼らの入国時期が比較的最近であることが大きな理由の一つであろう。持ち家率が子どもの年齢と共に上昇しているということも、滞在期間との関係性を示唆している。

住宅の種類は、子どもの国籍によって興味深い特徴を示している。例えば、中国国籍の場合、他の国籍に比べて公営住宅に入居している割合が高い。外国籍全体で公営の借家に入居している割合は16.0％であるが、中国国籍の場合34.9％に達している。フィリピン国籍の場合は、民営の賃貸住宅に入居している割合が非常に高い（64.8％）。一方、ブラジル国籍・ペルー国籍では、中国国籍ほどではないが公営住宅の割合が高く（それぞれ、22.3％と26.8％）、また、給与住宅に居住する者の割合が高い。公営住宅とは、都道府県営や、市区町村営の賃貸住宅・集合住宅を指す。日本においては、在留資格があり、かつ、外国人登録証明書を有する外国人ならば、公営・公社住宅に入居することは可能である（稲葉 2003）。公営住宅の入居には通常所得制限等の条件がある。民間住宅で通常必要とされる礼金も不要であり、民間の住宅を借りる際に問題となっている外国人への差別も無いため、外国人には比較的入居しやすい住居形態であると言えるだろう。ブラジル国籍・ペルー国籍で給与住宅者の割合が高いのは、斡旋業者や勤務先の企業が借り上げたアパートに居住しているケースが多いためだろう。

フィリピン国籍の子どもの民営賃貸住宅への入居率の高さは、日本人との国際結婚のケ

ースが他の国籍に比べて高いことが関係しているのではないか。2000 年国勢調査の結果をみると、「夫＝日本人、妻＝外国人」という組み合わせのカップルを対象として、妻の国籍を多い順に並べると、フィリピン、韓国・朝鮮、中国、タイ、という順番になる。夫＝日本人、妻＝フィリピン人という組み合わせは、「夫＝日本人、妻＝外国人」という組み合わせのカップルの 30%を占める（総務省 2000）。夫が日本国籍であるならば、民営の賃貸住宅に入居することはそう難しいことではないだろう。

住宅全体の面積及び世帯員 1 人当たりの住宅面積は、外国籍対象で 76.5 m²、世帯員 1 人当たりで 18.3 m²であった。住宅面積も子どもの年齢と共に広くなる傾向がみられる。これは子どもの成長と共により広い住宅に引っ越したり、住宅を購入するためであろう。最も住宅面積が広いのは韓国・朝鮮の 96.0 m²、最も狭いのはブラジル国籍の 49.5 m²であった。フィリピン、中国が 57 m²から 59 m²でその中間に位置している。韓国・朝鮮国籍の子どもの住宅の面積が広いのは、やはり持ち家率が高いためであろう。ブラジル・ペルーは、子どもの年齢が高くなっても住宅面積はさほど変化しない。一箇所にじっくり腰を据えるより、子どもを連れて国内・国際移動を繰り返すリピーターが多いのかもしれない。1 人当たりの住宅面積が最も広いのは、韓国・朝鮮国籍の 21.4 m²、最も狭いのはペルー国籍の 12.7 m²であった。1 人当たりの住宅面積も概ね子どもの年齢と共に広くなるが、ブラジル、ペルーの子どもに関しては住宅面積同様その関係は見られない。

表 4 は、子どものいる世帯の家計収入の種類を示している。左列の「主な収入の種類」は、「賃金・給料」、「農業・事業収入」、「その他の収入」が家計に占める割合を示している。右列の「各収入の有無」は、それぞれの項目から収入が有る子どもの割合を示している。全ての国籍で「賃金・給料」の割合が最も高く、外国籍全体では 79.3%、「農業・事業収入」が 12.0%、「その他」の収入が 7.0%となっている。「賃金・給料」の割合は、子どもの年齢と共に減少し、その分、「農業・事業収入」の割合が上昇する。国籍別にみると、「賃金・給料」の割合はブラジル、ペルーでは約 95%で、家計収入のほとんどを占めている。しかも子どもの年齢が上昇しても「賃金・給料」と「農業・事業収入」の割合に変化は見られない。「農業・事業収入」の割合は、韓国・朝鮮籍で最も高く 22.3%である。一方、中国・フィリピンは「賃金・給料」の割合が 8 割とほぼ同レベルにあるが、フィリピンの方が「農業・事業収入」の割合が高く、中国では「その他の収入」の割合が高い。

[表 4]

表 5 は、子どものいる世帯の人口学的特徴について示している。合計世帯員数（平均）は、外国籍全体で 4.2 人である。最も合計世帯員数が多いのは韓国・朝鮮国籍で平均 4.5 人、最も少ないのは中国国籍で 3.7 人である。平均子ども数でも韓国・朝鮮が最も高く（2.4 人）、中国が最も低い（1.7 人）。末子年齢が最も高いのは、韓国・朝鮮（7.9 歳）、最も低いのはフィリピンである（4.6 歳）。韓国・朝鮮国籍は末子年齢の高さからも推測できるよ

うに、他の国籍者と比べて全体の年齢が高く、それが世帯員数・子ども数の多さ、末子年齢の高さに寄与しているのだろう。なお、65歳以上の親族人員数は、全体を通じて低い。

[表 5]

外国籍全体を対象とした場合、家族類型では夫婦と子どもから成る世帯が最も多く(78.7%)、夫婦のいるその他の親族世帯(9.9%)、女親と子どもから成る世帯(7.6%)、男親と子どもから成る世帯(1.5%)の順となっている。夫婦と子どもから成るいわゆる核家族の割合が最も高いのは中国(86.3%)、一番低いのは日本(74.0%)となっている。一人親世帯は、男親・女親共にフィリピンで最も高い(それぞれ、2.0%、11.9%)。いわゆる母子世帯(女親と子どもから成る世帯)の割合は、全ての国籍で子どもの年齢と共に上昇し、子どもの年齢が15-17歳になると日本、韓国・朝鮮、フィリピン、ブラジルで1割を超す。ただしブラジルの場合、両親が離別して母子家庭になったのではなく、母親が子どもを連れて出稼ぎに来ている者の割合が高いのかもしれない。子どものいるその他の親族世帯は日本で圧倒的に高く(18.0%)、続いてペルー(12.6%)、韓国・朝鮮(12.1%)、フィリピン(11.3%)で1割を超えている。

外国人世帯員数は日本国籍で最も少なく(1.1人)、韓国・朝鮮で最も高い(4.4人)。これは、サンプルの定義上、日本国籍の子どもの100%が日本人の母(父)と外国人の父(母)から成るためである。従って、日本国籍の子どもでは外国人世帯員の有無でも「外国人のみの世帯」が0%という結果になっている。韓国・朝鮮国籍で外国人世帯員数が多いのは、同国籍同士の婚姻が多いためと、平均年齢が他の国籍よりも高いことが考えられる。外国籍の中ではフィリピンで外国人世帯員数が比較的低い(2.9人)。フィリピン国籍は、「外国人のみの世帯」が37.8%、「日本人もいる世帯」が82.2%となっており、国際結婚の割合の高さを示している。全ての外国籍において子どもの年齢と共に「外国人のみの世帯」の割合は減少傾向にある。即ち、子どもの年齢が低いほど外国人のみの世帯の割合が上昇している。

表6は、親の就業区分を家族類型別に示している。外国籍全体を対象とした場合、「男親のみ就業」の割合が最も高く、52.7%となっている。続いて「両親とも就業」の40.3%、「両親とも非就業」の5.1%、「女親のみ就業」の2.0%となっている。親の就業区分の割合は、子どもの国籍によって大きなばらつきが見られる。夫婦と子どもから成る世帯のうち、「両親とも就業」の割合が高いのはブラジル(59.0%)とペルー(54.2%)で両者とも半数を超えている。日本(32.9%)、韓国・朝鮮(38.5%)、中国(33.3%)が3割台、フィリピンが2割台と一番低い(26.1%)。全ての国籍で子どもの年齢の上昇と共に「両親とも就業」の割合が高まり、最も高いブラジルでは15-17歳の子どもの75.5%が「両親とも就業」となっている。「男親のみ就業」が6割を超えているのは、フィリピン(66.5%)と日本(61.6%)である。韓国・朝鮮と中国は5割台、ペルーが4割台、ブラジルが3割台

となっている。中国は「両親とも非就業」の割合が7.8%と高い。中国国籍者は大学や大学院への留学生が多いためかもしれない（法務省 2004）。

[表 6]

1 人親と子どもから成る世帯においても、親の就業率が高いのはブラジル（84.8%）、ペルー（79.8%）であった。1 人親の場合も、子どもの年齢の上昇と共に就業率は上昇する。1 人親世帯で「親が非就業」の割合が高いのは日本、フィリピン、韓国・朝鮮、中国であり、25～28%の親が非就業である。

4-2. 世帯主の特徴

次に子どもが属す世帯における世帯主の特徴を、子供の年齢別・国籍別に比較検討する。

表 7 は世帯主の人口学的特徴を示している。世帯主の平均年齢は外国籍全体で 40.8 歳であるが、子どもの国籍によって差がみられる。平均年齢は、韓国・朝鮮（43.5 歳）、日本（42.6 歳）、フィリピン（41.0 歳）で 40 歳を超えている。一方、中国（39.6 歳）、ペルー（37.9 歳）、ブラジル（37.0 歳）ではまだ 30 台である。女性世帯主の割合は外国籍全体で 11.3% となっており、0～17 歳の外国籍の子どもの約 1 割が女性世帯主のもとで暮らしている計算になる。女性世帯主の割合が最も高いのはフィリピン（15.8%）であり、続いて日本（15.1%）の順である。南米系では総じて低く、ペルーで 9.6%、ブラジルでは 7.7%であった。全ての国籍において世帯主が女性である割合は、子供の年齢と共に上昇する。世帯主が外国籍である割合は、韓国・朝鮮（97.5%）、ペルー（97.0%）、ブラジル（96.2%）、中国（90.3%）で 9 割を超えている。逆に世帯主が外国籍である割合が低いのは、フィリピン（42.1%）、日本（27.5%）である。フィリピンでは約 6 割、日本では約 7 割が日本国籍である。日本国籍の子どもで世帯主が外国籍である割合が格段に低いのは、日本の国際結婚においては日本人男性と外国人女性の組み合わせの方が日本人女性と外国人男性の組み合わせより多いためだろう。フィリピン国籍の子どもで世帯主が外国籍である割合が低いのも、夫が日本人、妻がフィリピン人という組み合わせが多いためと考えられる。

[表 7]

世帯主の配偶関係は、外国籍全体で「配偶者あり」が最も多く 90.8%である。続いて「離別」（5.3%）、「死別」（1.9%）、「未婚」（0.9%）となっている。「配偶者あり」の割合が高いのは、中国（94.6%）、ブラジル（93.9%）、ペルー（93.6%）、日本（91.6%）である。9 割を切るのは、韓国・朝鮮（87.6%）、フィリピン（86.6%）であった。すべての国籍にお